北海道新聞 10月23日掲載

地域で脱炭素推進へ　自治体と企業つなぐ催し　函館

脱炭素事業に取り組む企業などの担当者から話を聞く参加者たち

　地域における脱炭素を推進するため、自治体や金融機関とエネルギー事業者の連携につなげるイベント「地域脱炭素マッチング会」が22日、函館市勤労者総合福祉センター（大森町）で開かれた。

　北海道の主催で函館での開催は初めて。渡島、檜山管内を中心に自治体や金融機関から28人が参加した。

　会の前半は自治体が事例を紹介するなどセミナーを開催。このうち知内町は、4月に稼働したソーラーカーポートで8月までに約5600キロワット時を発電し、中央公民館の電気と電気自動車の燃料に充て、約22万5千円を削減したと説明した。

　後半は再生エネルギーや省エネルギー事業に取り組む企業などが6ブースを出展し、参加者に個別に説明した。奥尻町ゼロカーボン推進課の早坂優也主事は「他の離島の風力発電事例を聞けてよかった。参考にしたい」と話していた。

　前日の21日は参加者は松前町を訪れ、再エネ事業とまちづくりを両立した取り組みとして、風力発電施設近くに整備した公園「リエネウインドファーム松前」などを視察した。

北海道新聞社許諾 D2511-2602-00030496
掲載期間：2025/11/7～2026/2/15